



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

商工会議所数：514
総会員数：127万会員

2020年オリンピック・パラリンピック開催地が、東京に決定 オールジャパン体制による招致活動が結実



歓喜の声をあげる岡村会頭(左から2人目)



開催都市決定を前に意気込みを語る岡村会頭



投票結果を待つ岡村会頭(左から2人目)、秋山副知事(左から3人目)ら招致委員会幹部とオリンピアン・パラリンピアン

9月7日（現地時間）、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで開催された国際オリンピック委員会（IOC）の第125回総会で、東京が2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催都市に選ばれた。東京での開催は1964年以来、56年ぶり2回目。

総会では、東京、マドリード（スペイン）、イスタンブール（トルコ）の3都市がプレゼンテーションを実施。約100人のIOC委員が投票を行い、東京は1回目の投票でトップの42票を獲得。マドリードとイスタンブールは26票で並んだため、再投票を実施し、49票を獲得したイスタンブールが45票のマドリードを僅差で退けた。その後、東京とイスタンブールによる決選投票が行われ、東京は60票を獲得し、開催都市に選ばれた。

7日深夜から8日未明にかけて、2020東京オリ

ンピック・パラリンピック招致委員会と東京商工会議所などの共催で「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市決定を迎える会」が都内で開催された。招致委員会の評議会副会長を務める日本商工会議所の岡村正会頭をはじめ、秋山俊行東京都副知事・招致委員会副理事長や多くのオリンピアン・パラリンピアンが出席。開催都市に「東京」がアナウンスされた瞬間、会場は歓喜に包まれた。

日商の岡村会頭は、開催地決定後、「全国514商工会議所の総意として招致決議を採択し、東京商工会議所でも特別委員会を設置するなど、組織を挙げて活動を展開してきた成果が結実したこと、この上なく嬉しく思う」とのコメントを発表した。

◆上半期レビュー



甘利明経済再生担当大臣との地域経済に関する懇談会を開催。岡村会頭は、「成長戦略により、実体経済を成長軌道に乗せることが重要」と訴えた（4月18日）。



岡村会頭が、安倍晋三内閣総理大臣を訪問し、成長戦略の柱に中小企業を据えるよう要望。6月に閣議決定された「日本再興戦略」では、中小企業・小規模事業者に関する内容が、重要政策として盛り込まれた（4月19日）。



まちづくりに関する意見書を、岡村会頭と田辺隆一郎まちづくり特別委員会共同委員長（八王子・会頭）が茂木敏充経済産業大臣に提出（5月21日）。



東北の元気を全国へ発信する東北六魂祭が、福島市で開催。実行委員長は福島商工会議所の瀬谷俊雄会頭（6月1、2日）。



第7回日韓商工会議所首脳会議を仙台市（宮城県）で開催。両国に共通する課題や、経済分野における協力と交流拡大の可能性などについて議論を交わした（6月11日）。



「全国商工会議所観光振興大会2013inいわて」を盛岡市などで開催。「復興を推進する交流観光」をテーマに、盛岡商工会議所、岩手県商工会議所連合会との共催で実施（7月4～6日）。

（お問い合わせ先）

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。